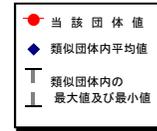


# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

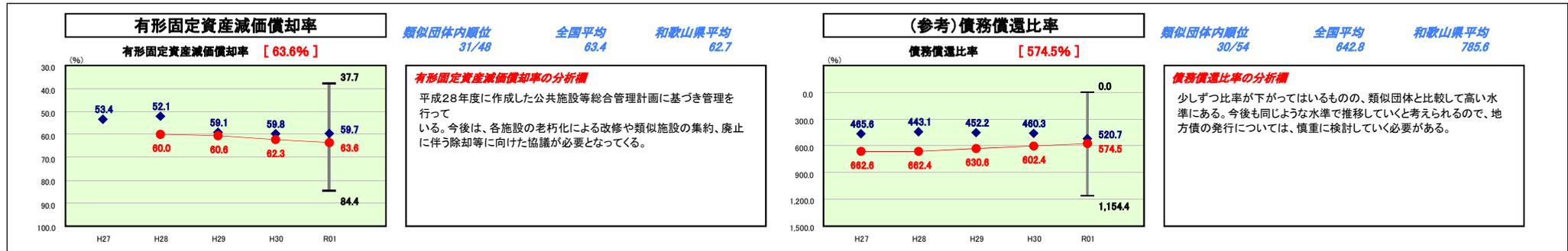
令和元年度

和歌山県上富田町

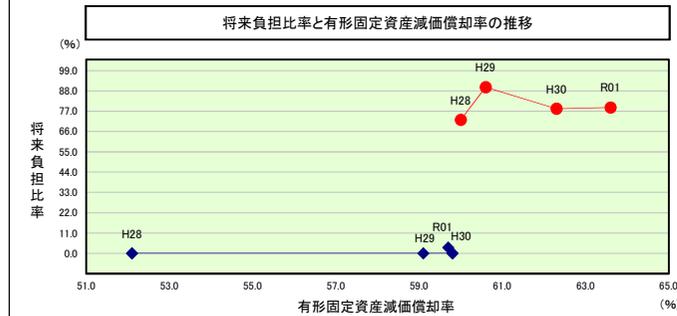
人口	15,569人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,517人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	6,542,872千円	将来負担比率	79.0%
歳出総額	6,362,274千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	180,598千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,888,265千円		
地方債現在高	6,760,833千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

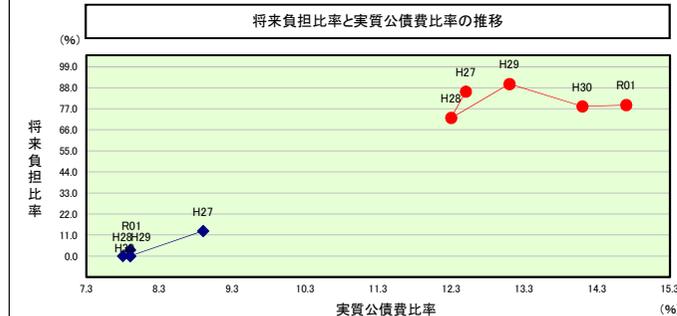


分析欄  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して大きな差はないものの、率が上がってきているので、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		72.3	90.0	78.3	79.0
	有形固定資産減価償却率		60.0	60.6	62.3	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	3.1
	有形固定資産減価償却率		52.1	59.1	59.8	59.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
 実質公債費比率は、類似団体と比較して高い水準にあるが、財政健全化判断比率の早期健全化基準である25%は大きく下回っている。今後はこの基準を念頭に置いて、地方債の発行について検討しながら事業を実施していく必要がある。  
 将来負担比率も早期健全化基準の350%を大きく下回っており、現状では大きな問題はないと思われるので、今後もこの状態を維持しつつ財政運営を行っていく。

(参考)

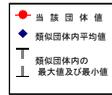
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	86.0	72.3	90.0	78.3	79.0
	実質公債費比率	12.5	12.3	13.1	14.1	14.7
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

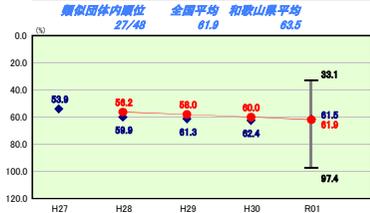
和歌山県上富田町

人口	15,669人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,517人(政.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
世帯数	57,37kuf	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	6,542,872千円	将来負担比率	79.0%
歳出総額	6,382,274千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	161,286千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,888,265千円		
地方債残高	6,780,833千円		



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



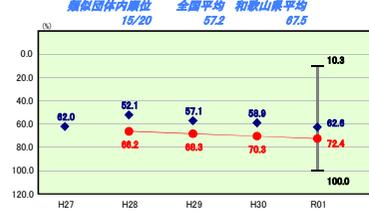
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

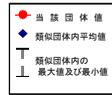
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して、高くなっているのは学校施設、児童館、公民館となっている。  
 学校施設に関しては建替により比較的新しい建物とそうでない建物があるが、前震の点ではどの学校も対応済となっている。  
 児童館については、老朽化している建物が多く、公共施設等総合管理計画等に基づき適切な維持管理をしていく必要がある。  
 公民館については、老朽化に伴い、令和元年度に1施設を建替済、令和3年度に1施設を改修する計画となっている。  
 各施設の一あたりの面積については、十分な状況ではないと思われるが、施設の必要性や維持管理など十分検討しながら進めていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

和歌山県上富田町

人口	15,669人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,517人(政.1.1現在)	道創実赤字比率	-%
世帯数	57,37kuf	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	6,542,872千円	将来負担比率	79.0%
歳出総額	6,382,274千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	161,286千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,888,265千円		
地方債残高	6,780,833千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価却率



【図書館】一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



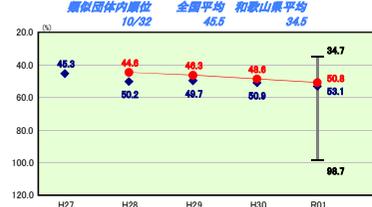
【体育館・プール】有形固定資産減価却率



【体育館・プール】一人当たり面積



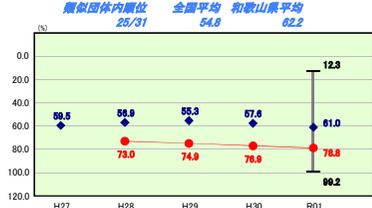
【保健センター・保健所】有形固定資産減価却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



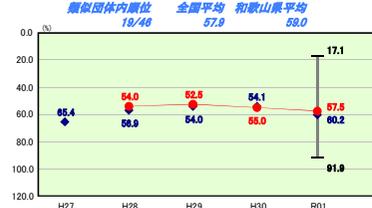
【福祉施設】有形固定資産減価却率



【福祉施設】一人当たり面積



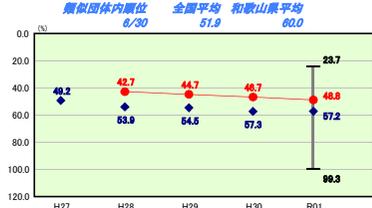
【消防施設】有形固定資産減価却率



【消防施設】一人当たり面積



【市民会館】有形固定資産減価却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価却率では、類似団体と比較して、高くなっているのは図書館、体育館・プール、福祉施設、庁舎となっている。  
 体育館・プールについては、老朽化により、令和3年度にプールを除却することが決定している。  
 福祉施設については、指定管理を委託している社会福祉協議会と維持管理や改修等について協議が必要。  
 庁舎については、当初の建築から40年を超えてきているが、途中耐震改修を実施している。今後は大規模改修等を実施するかどうかの検討が必要。  
 全体的に築年数が経過してきている建物が多くなっているため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に努めていく。